

～老いる世界～

戦後75年、世界経済は飛躍的に発展した。それと共に、人口爆発の歴史でもあった。人権尊重の時代で、際立った人口抑制の手立ては取られず、地球環境問題をはじめ、世界の諸課題は人口爆発起因のものが多い。日本を筆頭に、少子高齢化問題は戦後の人口爆発とその反動が生んだと言っても過言ではない。グローバル経済の攻防は、人口増から減少に転じた国々となお人口増の国々の闘ぎあいの中で展開されている。

人口急増に手を打とうとした国は唯一、中国だ。1979年に導入した“一人っ子”政策は今の歪みにつながる。毛沢東の「大躍進」と「文化大革命」は数千万人規模の死者を出したと言われるが、それでも人口爆発となった。一人っ子政策の「負の遺産」で、1300万人規模の無戸籍者がいるとも言われており、統計以上の歪みを抱えていると認識されている。

その中国の人口統計はインチキだとの論説が出ている。インドの著名学者・MICA ビジネススクールのシャイレンドラ・ラージ・メタ教授が「収縮中の中国」と題する論文を発表した。「中国が世界最大の人口を持つ国としての地位を維持するため、男女比の不均衡や急速に減少する労働力を隠蔽するために、人口統計データを改竄している」と指摘した。一応、19年末の人口14億人、男女比104.5対100、出生数1465万人、死亡者998万人で、人口は467万人増。メタ氏によると「実際はただの美しい幻想でしかない」。

出生性比(SRB)は通常世界共通だが、一人っ子政策や根強い男児志向で、1982年の中国のSRBは108と高く、2009年ピークの121まで上昇した。ただ、公式統計では104~106で推移し、明らかな捏造データとしている。一例として、2000年の5-10歳人口は9015万人、15年後の2015年の20-25歳人口は1億31万人で、一千万人以上増加している。直近ではこの層が1億1380万人にさらに膨らんでいるとされる。昔の方がインチキだった可能性もなくはないが、メタ氏は「労働力人口はピークの2011年から既に5%近く減少している」と指摘した。昨今の中国の覇権主義的強引さは、共産党体制の維持のみならず、「老いる巨大人口」をどう養っていくか、に起因するとの見方が出ている。

人口問題は「長寿化」の問題でもある。“人生百年時代”を迎えているが、現状の年金など社会保障制度から生活様式まで、その設計になっていないので、様々な矛盾が噴出する。竹中平蔵・東洋大教授の「生活保護制度などを廃止し、一人7万円のベーシックインカムに切り替える」提言が波紋を呼んでいる。早々とスペインなどでの失敗事例が報告されるなど、是非論議が起こっている。一般に高齢化が進む先進国経済で、増税や社会格差是正などの論争が激しくなると考えられる。

米国では、老化研究の第一人者・ハーバード大医学大学院のデヴィッド・A・シンクレア教授の著書「LIFE SPAN：老いなき世界」が話題を集めている。アンチエイジングが社会的テーマになって久しいが、シンクレア教授は「老化は正常な過程でなく“病気”である」とする。「老化とは遺伝子情報の喪失」で起こるとし、サーチュイン（遺伝子からの情報発現の制御に関与するタンパク質）の活性化が重要で、AMPK（AMP活性化プロテインキナーゼ）、TOR（ラパマイシン標的タンパク質：こちらは遺伝情報不活化に作用するので抑制がテーマ）の3つのタンパク質が関与するとしている。サーチュインを活性化すると見られる赤ワインなどのポリフェノールが有効との論は正しいことになる。果たして、「人生120年時代」を迎えることになるのか、今後の注目分野の一つ。

人だけでなく、擬人的存在の法人企業も老いる。産業論として論議されることが多いが、「鉄は国家なり」の鉄鋼産業も然りだ。古くは鉄剣が青銅剣を駆逐し、近年では米ソ冷戦時代には米ソが生産量を競い、“ジャパン・アズ・NO1”の時代には日本の生産量が急拡大し、国勢の象徴的存在だった。直近では中国が世界生産量の5割強を誇るが、過剰生産問題の代表となっている。鉄の需要伸び悩みが背景にあり、例えば、戦車不要論があり、スマホの鉄量は微々たるもの、自動車車体も鉄ではなくなるかも知れない。既に老いてしまった石炭産業、生糸産業など、構造変化は枚挙に暇がない。

ただ、企業は若返りを試みる。疑似生まれ変わりの方策の一つが「社名変更」だ。事業変革を伴うのが一般的だが、変身ロボット信仰で、“合体”すると強くなるとの思い込みがあるのか、M&Aが契機となりやすい。戦後日本で「社名変更」ブームは6回あったと言う。最初は1952年（昭和27年）、サンフランシスコ条約で日本の主権が回復、財閥名が一斉に復活した時。二回目のブームは1962~63年、1958年の東京通信工業→ソニーの成功で、カタカナ社名ラッシュが起きた。三回目は70年代前半、企業イメージアップ作戦が謳われ、東レ（東洋レーヨン）、サンリオ（山梨シルクセンター）などが誕生した。四回目はオイルショック後、多角化経営が叫ばれた時期、社業が分からないとも言われた。五回目はバブル経済でのCI（コーポレート・アイデンティティ）ブーム。折からの三公社（国鉄、電電公社、専売公社）民営化が代表的。六回目は1997年の会社法改正による2000年代の持株会社ブーム。金融再編加速などが重なった。以降は、事業改革を打ち出しながら、五月雨的に展開されている。

企業変貌の一つの表れである「社名変更」の中身は千差万別。成功したものもあれば、旧態依然のママのものもあるが、投資家にとっては一つの判断契機となる。最近のコロナ禍で「高齢者が危ない」キャンペーンが繰り返されているが、ヒョッとすると、「老い」を見つめ直すことで、人も企業も「年寄りが強くなる時代」に向かっているのかも知れない。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、FISCO 客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。雑誌の執筆等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。

日本橋は、古くは東海道の出発点でもあります。“日本橋”が架けられたのは慶長八年（1603）。翌年日本各地につながる五街道の起点として定められた歴史です。「日本橋多事彩論」— 独自の視点で金融市場を始め、政治・経済・社会の幅広いジャンルからその時々テーマを論じていただきます。友情支援的なエールをいただき、オフィス所在地とも絡めた「日本橋」発の“一尾レポート”をご一読いただけますと幸いです。

(株式会社 スギチェードロ)